

「ベネフィットコーポレーション等に関する調査」

日本版ベネフィットコーポレーション法制度や民間認証のあり方に関する提言


一般財団法人社会変革推進財団（理事長：大野修一 所在地：東京都港区 以下、SIIF）は、日本政府が「経済財政運営と改革の基本方針2022」において、欧米のベネフィットコーポレーション等の法制度（以下、BC法）について検討なされている現状を鑑み、日本版のベネフィットコーポレーション法制度やそれを支える民間認証のあり方に関する提言を取りまとめることを目的として「ベネフィットコーポレーション等に関する調査（以下、本調査）」を実施し、3月28日(火)に公開いたしました。

本調査では、BC法制度や本認証制度の先進国である米国において、多くの州が参照しているB Labが策定の支援をしたモデル法「Model Benefit Corporation Legislation, (以下、MBCL)」及び、登録企業最多のデラウェア州の改正会社法「Delaware General Corporation Law, (以下、DGCL)」、英国の社会的企業の振興や非営利セクターの見直しを図る目的で策定されたコミュニティ利益会社を調査対象としています。また、これから法制度を検討するための参考になる国として、2015年末に米国に次いで世界で2番目にBC法を成立させたイタリア、2022年10月法改正でBCについて定義したスペインの2か国におけるBC法制度、認証制度の現状も掲載しています。

また本調査にあたり、米国でモデル法（Model Benefit Corporation Legislation）を草案したWilliam Clark氏（所属：President of The Global Alliance of Impact Lawyers, GAIL）を始めとする海外有識者・事業者17名へのインタビューと、国内事業者、アカデミアを含む30名へのヒアリング及び座談会の要点をまとめたものを記しています。

SIIFは、これまで国内のインパクトエコノミーの発展のために、インパクト投資の実践や社会起業家支援のエコシステム形成を促進してきたことから、現在の日本政府による検討事案である「公的役割を担う新たな法人形態」のあり方は、今後の国内のインパクトエコノミーの発展にも大きく影響すると考え、本調査の実施しました。

【ベネフィットコーポレーション等に関する調査報告書】

<p> SIIF Social Innovation and Investment Foundation 社会変革推進財団</p> <p style="text-align: right;">公開版</p> <p style="text-align: center;">ベネフィットコーポレーション等に関する調査 最終報告書</p> <p style="text-align: center;">2023.2.28 一般財団法人社会変革推進財団 (委託先：株式会社日本総合研究所)</p>	<p><目次> イントロダクション(本調査の目的/および 背景/謝辞) 1. 諸外国のベネフィットコーポレーション法制度 および B Corp 認証制度の現状調査 諸外国の制度の比較(サマリー) 米国Benefit Corporation 英国Community Interest Company イタリアSocietà Benefit スペインlas Sociedades de Beneficio e Interés Común B Corp 認証制度 2. 海外有識者インタビュー結果 3. 海外ベネフィットコーポレーション / B Corp の事例調査 4. 国内の関係者へのヒアリング調査 5. 国内の関係者によるラウンドテーブル 6. 日本版ベネフィットコーポレーション法制度の意義と求められる視点 参考資料 参考文献一覧 その他、調査対象の制度などの関連資料</p>
--	--

【海外有識者インタビュー掲載（一部）】

氏名	属性	備考
William Clark	米弁護士 (専門は会社法) President of The Global Alliance of Impact Lawyers (GAIL)	米国でモデル法 (Model Benefit Corporation Legislation) を草案。このモデル法を基にカリフォルニア州、ニュージャージー州等複数の州でBenefit Corporationの法律が制定された。
Marcel Fukayama	Head of B Lab Policy Group Co-Founder & President, Sistema B Brazil	B Corp認証企業にとどまらずBmovementのコミュニティを強化し、ビジネスにおける「成功」の再定義を目的としたシステムBブラジルの共同設立者。南米におけるBenefit Corporationの法律制定に向けた取り組みを推進。
Katharine Hill	EU Policy Advisor, B Lab Europe	B Lab UKのエグゼクティブ・ディレクターを務めた後、2022年6月までB Lab EuropeのCEO。EU各国のBenefit Corporationの法律制定とCommunityとの関係に造詣が深い。
Marilou van Golstein Brouwers	Board Member, GIIN Impact Advisor, SIIF	2013年から2019年までトリオドス投資マネジメント会社の会長を務めた後、2018年から2022年4月まで B Lab EuropeのChair of Supervisory Board。インパクト投資とB Corpコミュニティに造詣が深い。

社会変革推進財団 (SIIF)

日本財団の助成金を受けて活動している当財団は、2013年よりインパクト投資に関する調査研究に着手し、GSG国内諮問委員会の設立や賛同メンバーの招集を皮切りに、これまでインパクト投資における提言書や現状を記した報告書の発行、金融庁との共催で金融機関等との勉強会の開催などインパクト投資の推進のための活動をしています。様々な社会課題が山積する日本において、自助・公助・共助の枠組みを超え、社会的・経済的な資源が循環する社会の実現を目指し活動をしています。